無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）

【事業名】蓄電池の循環型エコシステムを形成するデータ流通プラットフォーム事業

事業者名：富士通株式会社

実施期間：令和４年８月～令和５年２月

１．事業の背景・目的

蓄電池の生産・利用に関わる企業が安心して蓄電池データを流通・利活用できる基盤や蓄電池のカーボンフットプリント(CFP)算出や人権・環境デュー・ディリジェンス(DD)実施ができるアプリを開発・提供することで、国内OEM・蓄電池ベンダーの欧州でのビジネスやデータを活用した新ビジネスの実現を支援し、電動車等の普及及び、カーボンニュートラルの実現に貢献する。

本補助事業では、ステークホルダーとの議論を元に要件を整理し、基盤･アプリの開発を目的とした検討を行う。また、開発したプロトタイプシステムを活用し、蓄電池のサプライチェーン関係者およびステークホルダーのヒアリング等で実使用上の課題・対策を整理する。

２．補助事業の概要

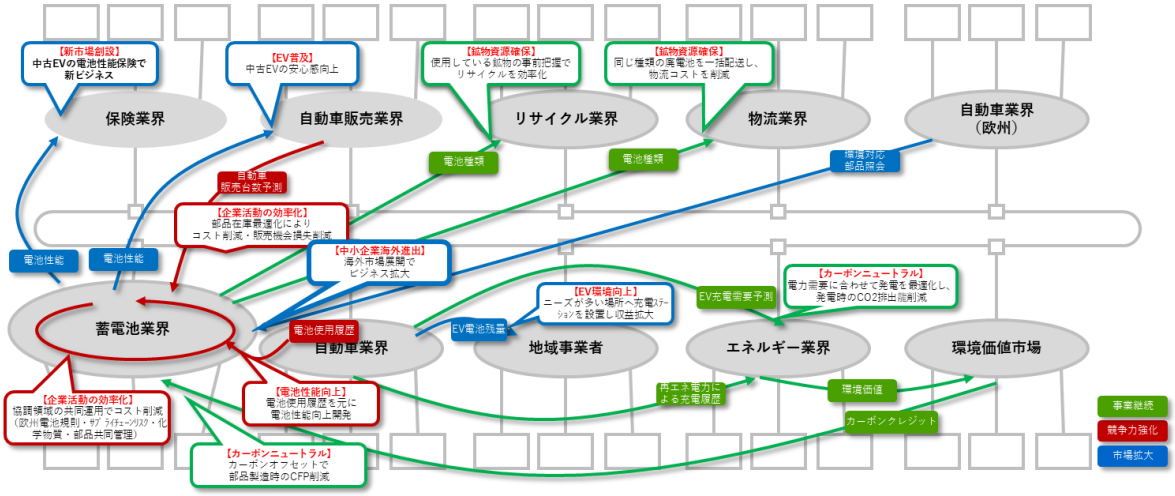
①　蓄電池データ流通基盤の評価

蓄電池のCFPの算出、人権・環境DDの実施に必要なデータのワンストップ参照を可能とするデータ流通基盤に関する基本仕様を検討する。

②　CFP算出／人権・環境DD実施アプリの評価

CFPの算出、人権・環境DDの実施を可能とするプロトタイプアプリケーションを開発し、ユースケースを評価する。

③　要件定義書／システム調達仕様書の作成

蓄電池のサプライチェーン関係者およびステークホルダーのヒアリング等でユースケースを明確にした上で、実使用上の課題・対策を要件として整理する。

蓄電池データを業界横断で活用することで、電池・EVの産業競争力の強化を図り、様々な関連団体とのデータ連携により、「事業継続」「競争力強化」「市場拡大」に向けた取り組みが求められる。